

四半期報告書

(第33期第3四半期)

自 平成29年10月1日

至 平成29年12月31日

NTTファイナンス株式会社

(E05355)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月8日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	N T Tファイナンス株式会社
【英訳名】	NTT FINANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂井 義清
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【電話番号】	03-6455-8810（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 伊勢 拓央
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【電話番号】	03-6455-8901
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 伊勢 拓央
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	294,978	302,322	391,892
経常利益 (百万円)	18,438	16,631	15,887
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	12,140	11,384	11,091
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,002	11,677	11,836
純資産額 (百万円)	123,557	123,616	123,030
総資産額 (百万円)	2,505,800	2,982,979	2,670,089
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	236,355.30	221,646.34	215,943.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	4.8	4.1	4.5

回次	第32期 第3四半期連結 会計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	107,765.05	53,431.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における当社グループ(当社及び当社の関係会社)において、主な事業内容の変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループは、新たな事業領域の開拓と安定した事業運営を推進し、NTTグループの金融中核会社として、社会的責任を担う信頼され続ける企業を目指しております。

当社グループを取り巻く環境としましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復が続くことが期待されていますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に注視する必要があると見られています。

このような状況のもと、当社グループは新たな事業領域の開拓により良質な営業資産の拡大を図り、安定した事業運営と更なる効率化・品質向上に取り組むとともに、NTTグループを強力に支える金融中核会社として、平成29年度は「リース・ファイナンス事業における成長分野の開拓と顧客基盤の維持・拡大」、「グローバル事業における営業資産の拡大」、「ビリング事業における更なる効率化と付加価値の創出」、「クレジットカード事業における新たなプラットフォームサービスの拡大」、「金融プラットフォームの拡充と資金調達の一元化の推進」、「CSR・セキュリティマネジメントの徹底」の各種施策に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は前年同期比73億44百万円の増加となる3,023億22百万円、営業利益は前年同期比17億95百万円の減少となる162億89百万円、経常利益は前年同期比18億6百万円の減少となる166億31百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比7億55百万円の減少となる113億84百万円となりました。また、当第3四半期連結会計期間末における営業資産残高につきましては、前連結会計年度末比5,790億46百万円の増加となる2兆7,838億37百万円となりました。

(セグメントの業績)

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①リース事業

リース事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は、リース割賦収入が増加したことにより、前年同期比135億4百万円の増加となる1,537億5百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比59百万円の減少となる81億74百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における契約実行高は、教育・環境・医療等の成長分野の取り扱いが順調に推移したほか、主力の情報関連機器分野が増加したこと等により、前年同期比142億90百万円の増加となる1,518億38百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末における営業資産残高は、前連結会計年度末比297億97百万円の増加となる6,247億55百万円となりました。

②融資事業

融資事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比44億23百万円の増加となる120億27百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比2億18百万円の増加となる34億83百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における契約実行高は、グループファイナンスの増加等により、前年同期比1兆1,557億5百万円の増加となる2兆7,931億56百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末における営業資産残高は、前連結会計年度末比3,352億6百万円の増加となる1兆6,980億45百万円となりました。

③投資事業

投資事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比1億28百万円の増加となる25億79百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比1億77百万円の減少となる13億3百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における契約実行高は、前年同期比11億71百万円の増加となる317億38百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末における営業資産残高は、前連結会計年度末比260億42百万円の増加となる1,259億19百万円となりました。

④クレジットカード事業

クレジットカード事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は、webチャネルの活用及び各種キャンペーン実施による会員獲得や、通信料金の利用単価上昇等の要因により、前年同期比10億72百万円の増加となる296億20百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比6億96百万円の増加となる25億6百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における契約実行高は、前年同期比1,079億38百万円の増加となる2兆102億70百万円となりました。

⑤ビリング事業

ビリング事業におきましては、「おまとめ請求」の利用促進や請求・回収業務のコスト削減等に取り組み、安定かつ効率的な事業運営に努めました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比107億41百万円の減少となる1,301億40百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比32億4百万円の減少となる68億21百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における契約実行高は、前年同期比203億9百万円の減少となる4兆4,871億98百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、営業貸付金が増加したこと等に伴い、前連結会計年度末比3,128億90百万円の増加となる2兆9,829億79百万円となりました。

②負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、長期借入金が増加したこと等に伴い、前連結会計年度末比3,123億4百万円の増加となる2兆8,593億62百万円となりました。

③純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末比5億85百万円の増加となる1,236億16百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,960	51,960	非上場	当社は単元株制度は 採用しておりません。
計	51,960	51,960	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	51,960	—	16,770	—	15,950

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 595	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 51,365	51,365	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	51,960	—	—
総株主の議決権	—	51,365	—

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
NTTファイナンス株式会社	東京都港区港南一丁目2番70号	595	—	595	1.14
計	—	595	—	595	1.14

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
監査役		安部 德行	昭和30年 6月13日	昭和54年4月 日本電信電話公社 入社 平成11年7月 東日本電信電話株式会社 人事部 担当部長 平成14年7月 同社 企画部 担当部長(株式会社エヌ・ティ・ティ エムイーへ出向) 平成17年7月 同社 群馬支店長 平成20年6月 同社 取締役 群馬支店長 平成21年6月 テルウェル東日本株式会社 常務取締役 営業本部長 平成26年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ロジスコ 代表取締役社長 平成29年6月 当社 監査役(現在)	(注) 1	—	平成29年 6月22日
取締役		橋本 誠一	昭和43年 8月8日	平成4年4月 日本電信電話株式会社 入社 平成17年7月 同社 中期経営戦略推進室 担当課長 平成21年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 法人グローバル&グループガバナンス センタ 課長 平成21年7月 同社 グローバルITサービス事業推進部 部長 平成23年7月 同社 グローバルビジネス統括本部 シニア・スペシャリスト(NTT DATA EUROPE GmbH&Co. KGへ出向) 平成26年9月 同社 グローバル事業本部 シニア・スペシャリスト(NTT DATA EMEA Ltd. へ出向) 平成27年7月 日本電信電話株式会社 財務部門 担当部長(現在) 平成29年8月 当社 取締役(現在)	(注) 2, 4	—	平成29年 8月1日
監査役		清水石 和男	昭和49年 3月9日	平成8年4月 日本電信電話株式会社 入社 平成22年7月 東日本電信電話株式会社 東京支店 企画部 担当課長(株式会社NTT東日本-東京へ出向) 平成24年7月 同社 経営企画部 担当課長 平成28年10月 同社 経営企画部 担当部長 平成29年7月 日本電信電話株式会社 経営企画部門 担当部長(現在) 平成29年8月 当社 監査役(現在)	(注) 3, 5	—	平成29年 8月1日

(注) 1. 監査役の任期は、平成29年6月16日開催の定時株主総会から4年間であります。

2. 平成29年7月31日の臨時株主総会における選任の時から平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

3. 平成29年7月31日の臨時株主総会における選任の時から平成33年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

4. 取締役 橋本 誠一氏は、非常勤取締役であります。

5. 監査役 清水石 和男氏は、非常勤監査役であります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	相談役	前田 幸一	平成29年6月30日
取締役		藤澤 浩幸	平成29年7月31日
監査役		有本 武司	平成29年7月31日

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性17名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	376,631	107,740
割賦債権	84,227	94,567
リース債権及びリース投資資産	481,356	503,021
営業貸付金	1,321,243	1,642,200
その他の営業貸付債権	44,792	58,972
賃貸料等未収入金	22,160	22,778
カード未収入金	49,029	49,972
ビリング未収入金	113,626	300,545
営業投資有価証券	2,230	1,973
有価証券	1,905	15,325
その他	37,758	36,569
貸倒引当金	△19,738	△17,354
流動資産合計	2,515,224	2,816,312
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	30,710	29,183
社用資産（純額）	4,205	4,309
有形固定資産合計	34,916	33,492
無形固定資産		
社用資産	2,169	2,339
無形固定資産合計	2,169	2,339
投資その他の資産		
投資有価証券	99,745	112,736
その他	21,286	21,199
貸倒引当金	△3,252	△3,100
投資その他の資産合計	117,779	130,835
固定資産合計	154,864	166,666
資産合計	2,670,089	2,982,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,184	24,413
短期借入金	144,435	193,561
1年内返済予定の長期借入金	30,988	81,947
1年内償還予定の社債	54,522	39,999
コマーシャル・ペーパー	15,000	106,000
未払金	437,274	436,661
未払法人税等	239	5,111
割賦未実現利益	2,762	3,258
預り金	141,220	83,145
株主、役員又は従業員からの預り金	910,810	883,842
資産除去債務	—	82
その他	16,517	16,217
流動負債合計	1,773,956	1,874,241
固定負債		
社債	236,388	290,760
長期借入金	495,348	652,471
役員退職慰労引当金	45	—
システム使用契約損失引当金	3,180	2,570
退職給付に係る負債	23,497	24,038
資産除去債務	2,116	2,018
その他	12,525	13,261
固定負債合計	773,101	985,120
負債合計	2,547,058	2,859,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,770	16,770
資本剰余金	15,950	15,950
利益剰余金	91,270	91,563
自己株式	△1,126	△1,126
株主資本合計	122,865	123,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,022	1,070
為替換算調整勘定	300	371
退職給付に係る調整累計額	△1,466	△1,333
その他の包括利益累計額合計	△143	107
非支配株主持分	308	350
純資産合計	123,030	123,616
負債純資産合計	2,670,089	2,982,979

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	294,978	302,322
売上原価	181,405	197,120
売上総利益	113,572	105,202
販売費及び一般管理費	95,486	88,912
営業利益	18,085	16,289
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	29	39
為替差益	341	219
償却債権取立益	323	368
持分法による投資利益	91	114
その他	24	48
営業外収益合計	811	791
営業外費用		
支払利息	132	75
社債発行費	177	220
固定資産除却損	107	149
その他	40	4
営業外費用合計	458	450
経常利益	18,438	16,631
特別損失		
本社移転費用	709	—
特別損失合計	709	—
税金等調整前四半期純利益	17,728	16,631
法人税等	5,557	5,204
四半期純利益	12,171	11,426
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,140	11,384

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	12,171	11,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△229	47
為替換算調整勘定	207	47
退職給付に係る調整額	198	132
持分法適用会社に対する持分相当額	△346	23
その他の包括利益合計	△168	250
四半期包括利益	12,002	11,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,971	11,635
非支配株主に係る四半期包括利益	31	41

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
営業上の債務保証等	13,628百万円	14,179百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る貸貸資産及び社用資産減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
貸貸資産及び社用資産減価償却費	3,913百万円	2,860百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	3,113	60,620	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	11,091	215,943	平成29年3月31日	平成29年6月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	リース	融資	投資	クレジット カード	ビリング	
売上高						
外部顧客への売上高	140,201	7,604	2,450	4,030	140,691	294,978
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	24,518	190	24,708
計	140,201	7,604	2,450	28,548	140,881	319,687
セグメント利益	8,234	3,265	1,481	1,809	10,025	24,816

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	24,816
全社費用(注)	△6,730
四半期連結損益計算書の営業利益	18,085

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	リース	融資	投資	クレジット カード	ビリング	
売上高						
外部顧客への売上高	153,705	12,027	2,579	4,052	129,957	302,322
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	25,567	182	25,750
計	153,705	12,027	2,579	29,620	130,140	328,073
セグメント利益	8,174	3,483	1,303	2,506	6,821	22,289

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	22,289
全社費用（注）	△5,999
四半期連結損益計算書の営業利益	16,289

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	236,355円30銭	221,646円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	12,140	11,384
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	12,140	11,384
普通株式の期中平均株式数(千株)	51	51

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

N T Tファイナンス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 秀行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐伯 哲男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN T Tファイナンス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、N T Tファイナンス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。